

令和 7 年 2 月 2 6 日

見附市議会議員 様

見附市議会議員 佐野 統康

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】「まちと産業を元気にする」政策について

答弁を求める者 市長

2 月 1 6 日、市内ホテルで開催された稲田市長後援会主催の市政報告会に私も出席させて頂きました。

令和 7 年度当初予算の基本方針でもある「暮らし満足 No. 1 のまち」を目指す中で、7 つの柱を掲げて市政運営をして行くと力強く宣言されていました。

まず最初に、これらの施策の 1 丁目 1 番地「まちと産業を元気にする」が中核の柱にあると、聞いていた多くの人が感じたかと思います。

1. 最近、地方自治体にも自ら稼ぐ行政を求められる傾向にある中で、見附市の課題であったふるさと納税の寄付額が今年 1 月末現在の集計数字で、昨年度の 9 倍以上の 5 億円弱と大幅に寄付額が増加しているのは喜ばしい事ではありますが、返礼品の 9 7 %がお米によるものであり、それ以外の品物は従来と変化が無いと見受けられます。

返礼品の開発について、業務委託業者(株)フューチャーリンクネットワークは、どの様な分析と今後の見通し及び戦略について伺います。

2. 従来の見附市地場産業である繊維産業と農業の活性化も大切な所と考えます。

物価高騰の中、各産業が苦しんでおり、特に消費財を扱う会社が苦戦している様です。

市内に成長分野への進出などを促す事も必要と考えます。

産業の新陳代謝を促すべく、起業創業支援体制の強化は必須であります

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウエ



が、新たな具体策について伺います。

旧医療施設を新たな市民団体活動拠点として整備を進めている所ですが、それらの施設をベンチャー企業のインキュベーション拠点にして、スタートアップ企業等の支援・育成をするサービス活動についてどうか伺います。

3. 一般社団法人見附市観光物産協会は、見附の観光情報発信や観光ルート整備などの観光振興事業、インターネットショッピングモール「どまいち」、ネーブルみつけ内「みらい市場」の運営や販路開拓、商品造成などの物産振興事業を支援しています。

しかし、今年コロナ禍も経た後、一時的にはネーブルみつけの来場者も回復しましたが、中長期的にはジリ貧傾向は変わらない様です。

みらい市場の設備も老朽化していると伺っており、今後の抜本的なテコ入れが必要なタイミングと考えますが、市の見解を伺います。

又、見附市の観光プロモーションの強化を図って行く中で、同協会の担う役割は大切と考えますが、具体的な新たな施策や予算について伺います。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【2】外部人材制度の活用及び在り方の検証について

答弁を求める者 市長

1. 国の特別交付税を財源とした総務省の地方の人材支援事業「地域おこし協力隊」「地域活性化起業人」「地域プロジェクトマネージャー」があり見附市も以前から農業での地域おこし協力隊から、最近では令和4年度と5年度に「地域力創造アドバイザー」、令和5年度「地域課題解決ソーシャルベンチャー事業」の立ち上げに伴う地域おこし協力隊、地域活性化起業人の複数人の登用、令和6年度も形態を変えて協力隊及び起業人を引き続き活用している。

又、ウェルネスタウンの分譲販売促進の為、同様に地域活性化起業人を活用して、令和7年度予算の有効活用策に繋いでいる。

これらの総務省の人材支援事業は、国の地方創生策と連携して、今後更に拡大して行くようだが、一方色々と問題も起きている様です。

資料①・②参照

国や都道府県のチェック機能が十分に働いていない指摘があるが、市としての最近の事業における成果の検証は、どうなっているのか如何います。

今後の同事業が国としての予算額が膨らむ公算が大きいですが、過去の経験を活用してのメリット・デメリット・学びと課題について、市の人材活用の方針を伺う。

2. 2月21日議員協議会にて説明がありました。

「見附みらいづくり最高戦略監(CSO)」に内定した、高橋丈晴さんには、多大な期待が掛かるところです。

民会会社「ビズリーチ」社を活用して、216人の応募者の中から

厳選された高橋さんは、経歴を見ますと大手小売店で「イオン」

グループで人事管理やM&A担当役員として活躍された人材との事。

社会課題解決にも関心がある様で、早い段階で実務に就いて活躍して貰いたいものです。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

前述の総務省の「地域プロジェクトマネージャー」制度を活用しているわけですが、業務スケジュールについて伺います。

主要業務ではないですが、出身先のイオン社での知識や経験を活かして見附市の商工産業振興にも具体的な活用が出来ないものか伺います。

又、外部人材の登用が続いておりますが、市職員の皆さんのモチベーションはどうなのか伺います。

資料 1

エビデンス不全「地方交付税、財政の死角に」
日本経済新聞 令和7年2月13日朝刊記事

資料 2

エビデンス不全「地方創生甘い政策立案」

日本経済新聞 令和7年2月12日朝刊記事